

大 使 館 情 報

2020年12月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢
- (2) 経済政策
- (3) 中銀の金融政策等
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢（11月の出来事）

【内政】

- (1) 最高裁判所判事の就任
- (2) ジョアン・アルベルト氏殺害事件
- (3) 統一地方選挙の実施

【外交】

- (1) クラック米国務次官の訪問（米伯環境対話及び日米伯協議の立ち上げ）
- (2) ボルソナーロ大統領の第12回 BRICS 首脳会合出席
- (3) ボルソナーロ大統領のG20 首脳会合出席
- (4) ボルソナーロ大統領の伯亜首脳テレビ会談出席
- (5) アラウージョ外務大臣のスリナム及びガイアナ訪問並びにテレビ会談出席
- (6) 新型コロナウイルスに伴う諸外国からの入国制限

3. トピックス

- (1) 第一回日米ブラジル協議（JUSBE）について

4. 大使館からのお知らせ

- (1) 文化イベント
- (2) 外務省 海外安全ホームページ
- (3) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

(1) 経済情勢報告 (11月発表の経済指標)

(ア) 中銀が週次で発表しているエコノミスト等への調査（フォーカス調査）によれば、11月27日時点で、GDP成長率予測については、2020年は▲4.50%で前週から0.05%下落、2021年は3.45%で前週（3.40%）から0.05%下落。インフレ率については、2020年は3.54%で前週3.45%から0.09%増加、2021年は3.47%で前週から0.07%下落。

(イ) 9月の鉱工業生産指数（季節調整済み）は前月比+2.6%と5ヶ月連続の増加。前年比では+3.4%と社会隔離政策に伴う生産の落ち込みから回復し、2019年10月以来約9カ月ぶりに前年水準を上回った。

(ウ) 9月の小売売上高は前年同月比+7.3%と4カ月連続で前年を上回った。9月同月は緊急援助の支給額が300リアルに減額されたことに加え、輸入品価格の上昇に伴い一部消費が減速した為、前月比+0.6%に留まった。

(エ) 10月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年同月比+3.92%となり、2020年のインフレターゲット（4.0%）に接近。10月単月では、米・豆類等の価格上昇が落ち着き、食料品価格は前月比+1.93%となったが、家庭用品・医療品・輸送費の上昇により+0.86%と2002年以来の高い伸び率となった。

(オ) 全国の失業率（7月～9月の移動平均）は14.6%となり、前月の14.4%から0.2%上昇、雇用者数は増加に転じた。

(カ) 10月単月の貿易収支は54.7億ドルと黒字を維持するが、8月以降黒字幅縮小が継続している。コモディティ全体の輸出は前年比+7.2%と堅調を維持するも、前月比では大豆・トウモロコシ等の農産物価格上昇に伴い、中国の購買量が低下したことを主因に輸出額が減少。

(2) 経済政策等

(ア) 16日、中央銀行は即時支払システム（Pix）を使用開始した。中銀は16日（18:00現在）で合計100万回以上の取引を記録したと発表。Pixを利用した取引額は7億7,730万リアルで、一取引額の平均は773.43リアル。Pixはブラジルで営業する734の金融機関の顧客が利用可能で、承認キーの登録者数は7,310万人となっている。

(イ) 17日、伯大統領府は、第12回BRICS首脳会合に関するプレスリリースを発売した。ボルソナーロ大統領は、Covid-19の克服及び世界経済の回復への取組において、BRICS各国が重要な役割を果たすことができると述べた。

(ウ) 17日、経済省はマクロ財政報告書（Boletim Macro Fisiscal）11月版を公表した。同報告書で本年GDP成長率見通しを-4.7%（9月版）から-4.5%に上方修正、2021年について3.2%で据え置かれた。消費者物価指数（IPCA）は、1.83%から3.13%に引き上げられた。

(3) 金融政策

なし。

(4) 為替市場

11月の為替レートは、5.31～5.76 レアル/ドルで推移。米国大統領選にてバイデン氏の優勢及び上院・下院のねじれ議会の可能性の高まりから、大規模な経済対策が纏まる見通しは薄れたが、米国金利の低下を要因に一時5.27 レアル台までレアル高が進行。また、製薬メーカー各社が開発中の新型コロナワクチンの治験の好結果を好感する場面もあったが、各国の新型コロナ感染再拡大と景気先行き不透明感が拡大し、月中旬以降は5.30～5.40 レアル台での取引となった。

(5) 株式市場

11月のブラジルの株式相場（Ibovespa）は、95,587～111,232 ポイントで推移。世界各国で新型コロナウイルス感染再拡大となる中、製薬メーカー各社が開発中の新型コロナワクチン治験薬の臨床試験が好結果となり、感染拡大リスクを和らげるとの見方が拡大。更に、バイデン氏への政権移行手続きが始動する中、米国政治の懸念が和らいだことに伴うリスク許容度が高まり、海外からの株式市場への投資フローが増加したことで一時110,000 ポイント台まで上昇した。